

部長会議付議事案書（報告）

（令和4年8月23日）

提案課名 財 政 課

報告者名 小山田 範人

事案名	一般会計における令和3年度決算見込の概要及び令和5年度当初予算の見通しについて	有 資料 無
提案趣旨	令和4年第3回定例月会議における令和3年度決算の認定に先立ち、決算見込みの状況を共有するとともに、それを踏まえた令和5年度当初予算の見通しを示すものです。	
概要	<p>1 令和3年度決算見込みの概要</p> <p>(1) 財政力指数（3か年平均） 0.853</p> <p>(2) 経常収支比率 88.2%</p> <p>(3) 財政調整基金現在高比率 10.8%</p> <p>※3年度末現在高 34億7,699万1千円（臨財債償還分を除いた場合は、26億3,038万6千円）</p> <p>(4) 実質公債費比率 1.3%</p> <p>(5) 将来負担比率 19.3%</p> <p>2 令和5年度当初予算の見通し（令和4年8月5日現在）</p> <p>(1) 財源不足額 約1.2億円</p> <p>※総合計画に位置付けのない建設事業費を含めた場合は、約3.7億円</p> <p>(2) 当初予算編成に向けた今後の取組</p> <p>ア 歳入</p> <p>市税等の適切な見積りや市債（臨時財政対策債）の活用を含めた一般財源総額の確保、国県補助金等の積極的な活用</p> <p>イ 歳出</p> <p>義務的経費の精査、建設事業費の優先順位付け及び前倒しの検討、事務改善等による業務運営費抑制による事業の選択と集中の強化</p> <p>(3) その他</p> <p>令和6年度及び令和7年度では、それぞれ約26.8億円、24.2億円の財源不足を見込んでいる。</p>	
経過	令和4年 5～8月 財政推計の作成（各課による算定、ヒアリング等） 同年 8月中旬 総合計画ローリングの実施	
今後の進め方	令和4年10月中旬 政策会議に予算編成方針を付議、予算編成事務説明会 同年11月中旬 予算要求期限 同年12月中旬～ 政策部長査定 令和5年 1月～ 示達、市長査定等	

一般会計における令和3年度決算見込みにみる
財政状況及び令和5年度当初予算の見通しについて

令和4年8月23日

政策部財政課

1 令和3年度決算見込みにみる財政状況

(1) 財政力指数 0.853 (3か年平均)

[財政基盤の強さ] 基準財政収入額 / 基準財政需要額

令和3年度普通交付税額 4,604,755千円 (前年度比1,716,410千円増)
単年度 (0.808) では、前年度 (0.882) から大きく減少。県内16市
(政令市を除く。) 中12位 (下から5番目)。

(2) 経常収支比率 88.2%

[財政構造の弾力性] 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100

数値が低いほど良好とされる。

社会保障費の増加に、市税など経常的に収入される一般財源が追いついていない状態であるが、普通交付税や臨時財政対策債などの増により、前年度 (95.7%) から改善。県内16市中3位。

(3) 財政調整基金現在高比率 10.8%

[財政調整基金現在高 / 標準財政規模]

国税収入の増に伴う普通交付税の再算定により追加交付された臨時財政対策債償還分 846,605千円を積み立てたことなどにより、目安としている10%を上回る。県内16市中13位 (下から4番目)。

(4) 実質公債費比率 (健全化判断比率) 1.3% (3か年平均)

[公債費による財政負担の程度] 財政を早期に健全化すべき基準 25%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金 (過去3年平均) の標準財政規模に対する比率

前年度の1.1%から0.2ポイント上昇。県内16市中3位。

(5) 将来負担比率 (健全化判断比率) 19.3%

[将来負担すべき負債の規模] 財政を早期に健全化すべき基準 350%

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
前年度の17.5%から1.8ポイント上昇。県内16市中6位。

2 令和5年度当初予算の見通し（令和4年8月5日現在）

(1) 歳入（一般財源規模）

区 分	推 計 額
市税	222億5,000万円
地方消費税交付金	33億8,000万円
地方交付税	41億円
臨時財政対策債	17億円
その他	31億8,000万円
合計（A）	346億1,000万円

(2) 歳出（令和4年度の新たな需要に係る建設事業費等を除く。）

区 分	推 計 額
義務的経費	170億円
（人件費）	（88億3,000万円）
（扶助費）	（47億6,000万円）
（公債費）	（34億1,000万円）
その他	145億円
建設事業費等	32億3,000万円
合計（B）	347億3,000万円

(3) 財源不足額

$$(A) - (B) = \Delta 1億2,000万円$$

3 当初予算編成に向けた今後の取組

次の観点を中心として、当初予算編成に向けた取組を進めます。

(1) 歳入

市税等の適切な見積もり、市債（臨時財政対策債）の活用を含めた一般財源総額の確保、国県補助金等の積極的な活用

(2) 歳出

義務的経費の精査、建設事業費の優先順位付け及び前倒しの検討、事務改善等による業務運営費抑制による事業の選択と集中の強化